



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 西部電気工業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1937 URL http://www.seibu-denki.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮川 一巳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)猿渡 徳一 (TEL) 092-418-3111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,580	△10.7	△245	—	△131	—	△178	—
28年3月期第2四半期	23,057	△4.3	27	—	174	37.4	175	436.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △68百万円(—%) 28年3月期第2四半期 204百万円(△44.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△40.21	—
28年3月期第2四半期	39.68	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	41,404	27,251	61.6
28年3月期	44,150	27,624	58.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,493百万円 28年3月期 25,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	2.0	550	44.5	750	16.5	450	74.6	101.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	4,627,680株	28年3月期	4,627,680株
29年3月期2Q	200,192株	28年3月期	200,016株
29年3月期2Q	4,427,591株	28年3月期2Q	4,427,765株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご参照ください。

2. 当社は、平成28年6月24日開催の第71期定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことに伴い、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合と株式併合を考慮する場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年3月期の配当（1株当たり配当金）

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
第2四半期末	5.0円（注）	25.0円
期末（予想）	10.0円	50.0円

（注）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(2) 平成29年3月期の連結業績予想（1株当たり当期純利益）

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
通期	20円33銭	101円64銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
4. 補足情報	P. 9
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、英国のEU離脱問題等、海外経済の懸念に加え、円高の進行等により先行きが不透明な状況で推移しました。

また、九州・沖縄における経済状況は、熊本地震の影響が和らぐ中で個人消費、公共投資をはじめ全体として回復しつつあります。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、情報通信分野におけるクラウド型ソリューションサービスの多様化・高度化、IoTやビッグデータ流通の急速な拡大、さらには光コラボレーションモデルによる新たなサービスの普及等の進展に加え、国土強靱化施策の展開及び老朽化に伴う社会インフラの更改等に向けたインフラ投資の拡大が期待されています。

こうした状況の中、当社グループは「収益構造の変革による経営基盤の確立」及び「安定配当+収益連動配当の実施」を経営方針とする中期経営計画2018の実現に向けて、今後のコアとなる事業へのチャレンジ、徹底した効率化、グループ会社の特性を踏まえたグループ経営の推進及び事業を支える人材力の強化等に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高はソリューション事業が減少したものの、設備工事等の増加と新規連結によるその他の事業及び情報通信工事業が順調に推移したことにより、257億4千5百万円（前年同期比3.6%増）となり、完成工事高はソリューション工事業の減少に加え、情報通信工事業における前期繰越工事や社会インフラ関連工事の減少等により、205億8千万円（前年同期比10.7%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高の減少等により、営業損失2億4千5百万円（前年同期は2千7百万円の営業利益）、経常損失1億3千1百万円（前年同期は1億7千4百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1億7千8百万円（前年同期は1億7千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金が19億9千1百万円増加した一方で、現金及び預金が4億1千2百万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が43億6千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ27億4千5百万円減少し、414億4百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が13億3百万円減少、短期借入金が10億6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億7千3百万円減少し、141億5千2百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が4億7千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円減少し、272億5千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月18日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131	3,718
受取手形・完成工事未収入金等	13,194	8,829
リース投資資産	1,666	1,668
有価証券	650	650
未成工事支出金	1,716	3,707
商品	428	441
材料貯蔵品	311	415
繰延税金資産	290	385
その他	363	503
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	22,733	20,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,729	9,778
機械、運搬具及び工具器具備品	8,438	8,218
土地	7,467	7,588
建設仮勘定	35	21
減価償却累計額	△11,249	△11,195
有形固定資産合計	14,421	14,412
無形固定資産		
のれん	—	85
その他	741	758
無形固定資産合計	741	844
投資その他の資産		
投資有価証券	5,651	5,279
繰延税金資産	286	257
その他	519	503
貸倒引当金	△144	△136
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	6,252	5,844
固定資産合計	21,416	21,102
資産合計	44,150	41,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,852	4,549
短期借入金	3,613	2,607
未払法人税等	98	133
未成工事受入金	92	141
賞与引当金	620	625
役員賞与引当金	7	4
工事損失引当金	114	7
その他	733	424
流動負債合計	11,133	8,494
固定負債		
長期借入金	1,167	1,359
繰延税金負債	1,188	1,193
役員退職慰労引当金	34	33
退職給付に係る負債	2,026	2,100
その他	976	971
固定負債合計	5,393	5,658
負債合計	16,526	14,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,370	20,895
自己株式	△495	△496
株主資本合計	24,434	23,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	1,950
退職給付に係る調整累計額	△492	△415
その他の包括利益累計額合計	1,454	1,535
非支配株主持分	1,735	1,758
純資産合計	27,624	27,251
負債純資産合計	44,150	41,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	23,057	20,580
完成工事原価	21,735	19,499
完成工事総利益	1,322	1,081
販売費及び一般管理費	1,294	1,326
営業利益又は営業損失(△)	27	△245
営業外収益		
受取配当金	75	71
受取地代家賃	38	36
その他	38	16
営業外収益合計	152	125
営業外費用		
支払利息	4	3
投資事業組合運用損	—	8
その他	0	0
営業外費用合計	5	11
経常利益又は経常損失(△)	174	△131
特別利益		
投資有価証券売却益	150	—
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	150	4
特別損失		
投資有価証券売却損	9	—
固定資産除却損	0	11
その他	0	2
特別損失合計	9	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	315	△141
法人税等	127	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	187	△148
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	175	△178

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	187	△148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	3
退職給付に係る調整額	11	76
その他の包括利益合計	16	80
四半期包括利益	204	△68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192	△97
非支配株主に係る四半期包括利益	12	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	7,284	68.9	6,773	65.5
		ソリューション事業	826	7.8	837	8.1
		計	8,111	76.7	7,611	73.6
	その他		2,457	23.3	2,735	26.4
	合計		10,568	100.0	10,346	100.0
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	18,176	73.1	18,522	71.8
		ソリューション事業	3,447	13.9	3,307	12.8
		計	21,623	87.0	21,829	84.8
	その他		3,228	13.0	3,915	15.2
	合計		24,852	100.0	25,745	100.0
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	17,189	74.6	15,324	74.5
		ソリューション事業	2,836	12.3	2,388	11.6
		計	20,025	86.9	17,712	86.1
	その他		3,031	13.1	2,868	13.9
	合計		23,057	100.0	20,580	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	8,271	66.9	9,970	64.3
		ソリューション事業	1,437	11.6	1,757	11.3
		計	9,709	78.5	11,728	75.6
	その他		2,654	21.5	3,783	24.4
	合計		12,364	100.0	15,511	100.0

※第1四半期連結会計期間より、昇建設株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の前期繰越受注高から昇建設株式会社を「その他」に含めております。